

# かしはら 市議会のいま

第235号

令和7年(2025年)

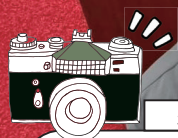
7月臨時会

7月8日開催

9月定例会

9月2日～26日開催

- P.2 / 本会議で審議した内容・結果
- P.4 / 令和6年度決算審査
- P.5 / 委員会レポート
- P.6 / 一般質問
- P.12 / ぎかいのご案内



## 表紙紹介

第19期榎原市議会議員です。本会議場にて撮影しました。  
榎原市議会として初めて、令和8年1月に議会報告会を開催いたします。  
(議会報告会の詳細は12ページをご覧ください)

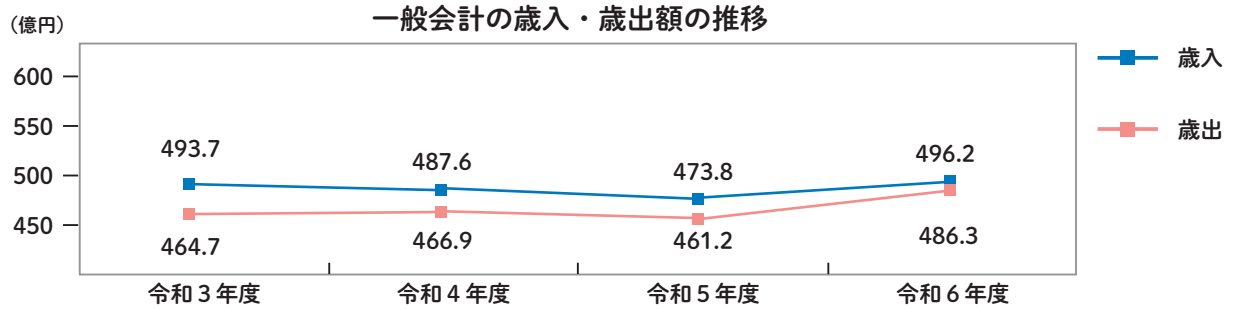


# 令和 6 年度決算を認定

歳入 約 496 億 2,690 万円 (前年度比 約 22 億 4,257 万円 増)

歳出 約 486 億 3,407 万円 (前年度比 約 25 億 990 万円 増)

翌年度への繰り越し財源 約 3 億 6,069 万円



## 会議の結果

### 議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
決議	決第 5 号	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書	可決 総員起立
	決第 6 号	奈良県として県立医科大学附属病院の職員の処遇改善を求める意見書	可決 総員起立

可決された意見書は関係機関に送付します。

### 市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
予算	議第 44 号	令和 7 年度橿原市一般会計補正予算（第 2 号）	可決 全会一致
条例	議第 45 号	橿原市議会議員及び橿原市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 46 号	橿原市職員の育児休業等に関する条例及び橿原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 47 号	橿原市防災会議条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 48 号	橿原市文化財保護条例の一部改正	可決 全会一致
	議第 49 号	橿原市斎場条例の一部改正	可決 全会一致
一般	議第 50 号	工事請負契約の締結	可決 全会一致
予算	議第 51 号	令和 7 年度橿原市一般会計補正予算（第 3 号）	可決 全会一致
	議第 52 号	令和 7 年度橿原市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	可決 全会一致
一般	議第 53 号	財産の取得	可決 全会一致
決算	認第 1 号	令和 6 年度橿原市一般会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第 2 号	令和 6 年度橿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第 3 号	令和 6 年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第 4 号	令和 6 年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
	認第 5 号	令和 6 年度橿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算認定	認定 全会一致

もっと詳しく！



市長提出議案



可決された  
意見書

	議案番号	案件名	議決結果
決算	認第6号	令和6年度榎原市上水道事業会計決算認定	認定 賛成多数
	認第7号	令和6年度榎原市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定	可決及び認定 賛成多数
	認第8号	令和6年度奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合市町村特別会計（榎原市）歳入歳出決算認定	認定 賛成多数
報告	報第5号	令和6年度榎原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報 告
	報第6号	令和6年度榎原市土地開発公社の経営状況の報告	報 告
	報第7号	榎原市第4次総合計画の前期基本計画に係る令和6年度実施状況及び令和7年度実施計画並びに第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和6年度実施状況の報告	報 告
同意	同意第6号	公平委員会の委員選任につき同意を求める	同意 全会一致
	同意第7号	教育委員会の委員任命につき同意を求める	同意 全会一致
	同意第8号	人権擁護委員の委員候補者の推薦	同意 全会一致
	同意第9号	農業委員会の委員任命につき同意を求める	同意 全会一致

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案 番号	議決 結果	会派・議員名																						
		自由民主党 榎原		自由民主党 藤原		好きやねん榎原 日本維新の会			一心		日本共産党		榎原市政 研究会		公明党				無会派					
		神田 眞美	細川 佳秀	谷井 宰	井ノ上 剛	橋口 和徳	吉田か ずき	森本 えみ	今井 りか	大保由 香子	竹森 衛	西川正 克	石井ひ とあき	杉井ゆう すけ	西岡次 郎	坂本正 樹	森前美 和	芳村ひろ み	奥田寛	矢追も と	佐藤太 郎	うすい卓也（議長）	井上まさ き	上田くによ し
認第1号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	
認第2号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
認第3号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
認第4号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
認第6号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
認第7号	可決及 び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
認第8号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	○

○賛成 ×反対 ー欠席 ※うすい卓也議長は議長のため議決に加わっていません。

主 な 討 論（決議・意見書及び同意案件を除く）

認第1号 令和6年度榎原市一般会計歳入歳出決算認定	
反対	令和19年度まで、総額約50億円もの返済があるホテルと分庁舎の複合施設（ミグランス）、また税の徴収では、窓口での納税相談時に第三者の同席を拒否等、もっと市民に寄り添った納税相談への対応や学校給食の完全無償化などを提案して、反対する。
賛成 自由民主党 藤原	市税において堅調な伸びを示し、高い徴収率を維持するなど、自主財源の確保に努め、市債残高を着実に減らし、財政調整基金等への積立てにより財政健全化にも取り組んでおり、賛成する。

もっと詳しく！



市の財政

## 檜原市の財政状況

1.0に近いほど良い

**財政力指数 0.677% (0.692%)**

財政力を示す指数。

※( )内の数値は3か年平均値

「1.0」に近いほど財政力が強く「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示します。

### 過去の推移 (%)

令和2年度	0.731(0.725)
令和3年度	0.692(0.714)
令和4年度	0.697(0.707)
令和5年度	0.701(0.697)

適正水準は70%～80%

**経常収支比率 92.1%**

財政運営に余裕があるかを判断するための指標。

比率が低いほど、財政運営に余裕があり、自由（政策的）に使えるお金が多くあることになります。適正水準は70%～80%とされていますが、現在は80%を超えるところが多くなっています。

### 過去の推移 (%)

令和2年度	95.5
令和3年度	89.9
令和4年度	91.4
令和5年度	92.1

低いほど良い

**実質公債費比率 3.7% (3.8%)**

借金の負担度合いを示す指標。

※( )内の数値は3か年平均値

比率が低いほど、借金の負担が軽いことになります。

18%以上で借金（地方債の発行）をする際に県知事の許可が必要になります。

### 過去の推移 (%)

令和2年度	2.3(3.9)
令和3年度	3.8(3.0)
令和4年度	3.9(3.3)
令和5年度	3.9(3.8)

低いほど良い

**将来負担比率 23.8%**

将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。比率が低いほど、将来負担の度合いが少ないことになります。文字通り将来の負担の度合を表すものであり、比率が高い場合は、将来、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる確率が高くなります。

### 過去の推移 (%)

令和2年度	53.1
令和3年度	38.3
令和4年度	27.0
令和5年度	22.9



会議録



録画映像

## 決算特別委員会

### 昆虫館施設改修基本計画策定

#### 内容

昆虫館は設備機器の不具合・劣化等が進んでおり、老朽化対策や展示物等の更新が必要となるため、当初のコンセプトを踏襲しながら、幅広い世代に受け入れられる施設への改変を目指す。

**問** 改修事業の進め方は。建物等の改修は、毎年計画的に進めていく。また、展示のリニューアルについては、基本構想を作成し今年度設計を行う予定。

**問** 石垣市との交流は。

**答** 石垣市の教育委員会と会い、交流再開に向け調整していくことになった。



### いじめ・不登校対策等生徒指導事業

#### 内容

児童・生徒と同じ目線で関わる心理相談員や教職員の健康管理体制等を充実させるための臨床心理士等の配置や中学生向けのチャット相談アプリを導入する等、いじめ・不登校対策を行う。

**問** 中学生向けの相談アプリの対応時間は。

**答** 年末年始等を除く、平日の9時～17時。

**問** 対応時間枠を拡大する考えはあるのか。

**答** 時間枠を拡大すると勤務時間外については委託となるため、予算との兼ね合いがある。状況を見ながら検討していきたい。



## 建設常任委員会

### JR畝傍駅の駅舎及び周辺の活用

#### 市の説明

最優秀提案者の事業者と提案を基に事業化に向けた協議・交渉を行っており、12月までに合意を目指すとしている。リニューアルは、最短で令和10年頃を予定。

**問** 地域の方々との連携は。

**答** 今回、最優秀提案者の事業者は地域との連携について特に評価が高く、現在協議・交渉中ではあるが、地域の方々と連携したイベントを開催するなど、にぎわいを創出できるように計画となるように調整している段階である。



## 文教常任委員会

### 中学校部活動地域移行

#### 市の説明

令和8年度の4月から希望する市内全ての中学生を対象に休日地域クラブを開始する。活動時間は休日、土日のどちらか1日の3時間程度とし、参加費は原則受益者負担とし、金額は検討中。

**問** 指導者確保の考え方は。

**答** 部活動地域移行は先生の働き方改革が大きな柱の一つである。一般の指導者を多く募集して登録してもらえように取り組んでいきたい。

**問** トラブルが起こった時の対応方法は。

**答** 教育委員会と連携して、きめ細やかに対応したい。







芳村 ひろみ

会派

公明党

録画映像は  
こちら



### 子宮頸がん予防対策

**問** 子宮頸がんは若い世代に多く発症し、HPV感染が主因である。令和6年度から30～60歳を対象とする「HPV検査単独法」が導入可能となり、全国で機運が高まっている。本市の検討状況や課題は。

**答** 県医師会との集合契約のため市単独導入は難しいが、県の実施要領に明記されれば検討。国・県・医師会と協議し課題解決を進める。

**問** 男子への接種助成や市内の接種率は。

**答** 男子への助成は費用が大きく現時点では任意接種の段階。接種率は令和6年度、**キャッチアップ接種**15.25%、定期接種12.28%。

**問** 周知・啓発の強化について

**答** はがきやLINEにて、周知・啓発を行っていく。また、中学生向け講座も検討。学校教育でもがん予防の学習を進める。

**問** 今後について、市長の考えは。

### 市長

接種率向上と検診受診の促進に力をいれ、ワクチン接種推進・検診実施・啓発強化の三本柱で、市民の命と健康を守る取組を着実に進める。市民が安心して接種や検診を受けられる体制づくりを整える。

### おくやみコーナーの設置

**問** 大切なご家族を亡くされた遺族が少しでも安心して手続きできるよう、各種手続きを1か所で行える専用窓口の設置を要望する。

**答** おくやみハンドブックを発行し、必要な手続を整理して案内。葬儀業者を通じて配布するなど工夫しているが、複数窓口を回る負担や高齢の遺族への配慮など課題は残る。

**問** 導入の見解は。

**答** スペース・人員・システムの制約から、現時点で専用窓口の設置は困難。県内でも奈良市をはじめ複数の市で導入が進んでおり、本市もICT活用や窓口のデジタル化を踏まえ、設置についても検討していく。



吉田 かずき

会派

好きやねん橿原  
日本維新の会

録画映像は  
こちら



### 指定ごみ袋のレジ袋代替活用

**問** 特小サイズ（10ℓ）の指定ごみ袋を導入した理由は。

**答** 単身世帯の増加やごみ減量化の進展により、小さい袋を求める声が多く導入した。

**問** この袋をレジ袋代わりに使えないのか。

**答** 令和3年度に販売店へアンケートを実施したが、「販売の手間」「レジ周辺のスペース確保が難しい」との理由で協力が得られず、実施を見送った。他市の先進地事例を継続して把握し、販売店の意向を改めて伺いながら実効性のある取組を検討する。



### 学校施設のエアコン利用

**問** エアコン設置の進捗は。

**答** 中学校は今年度中にほぼ全校に設置予定。小学校は令和8～9年度に設置する予定。

**問** 市民利用時にエアコンが使えないのはなぜ。

**答** 電気代などのコストや利用時間帯を1日の暑さのピークではない19時～21時に限定しており、現状では使用を認めていない。

**問** 市民の不公平感にどう対応しているのか。

**答** 市民の気持ちは理解している。費用負担の在り方を整理し、利用できる方法を検討する。

**問** 他施設との整合性について。

**市長** ここ数年の猛暑は災害レベルである。公平性の観点から早期に制度を見直し、市民が安心して利用できる環境を整えていく。



西川 正克

会派

日本共産党

録画映像は  
こちら



## 地域防災計画

**問** 指定避難所と指定緊急避難場所の違いは何か。

**答** 指定避難所は避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでの時間滞在、または災害により自宅へ戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設で市内の小中学校体育館、地区公民館など44か所ある。指定緊急避難場所は災害が発生、または発生する恐れがある危険が切迫した状況で、住民等の生命の安全の確保を目的に住民等が緊急に避難する施設又は場所をいい、指定避難所に榎原運動公園と新沢千塚古墳群公園を加えた46か所ある。

**問** 指定避難所については住んでいる地域によって、例えば五井町は真菅小とか決まっていたのでは。

**答** 指定避難所は、特定の地域に住む人が特定の避難所に避難するように指定するものではなく、それぞれの状況に応じて、避難しやすい指定避難所に避難してもらうためのもの。

## 榎原市の猛暑対策

**問** 榎原市の猛暑対策は。

**答** 7月19日から8月31日まで涼しい空間をみんなで利用する「クールシェア」の取り組みを4か所の公共施設と3か所の民間施設で行っている。また、危険な暑さから避難するための施設として、ミストシャワーや冷水器の設置、スプリングラーの貸し出しができるなど、市内の公共施設15か所、民間施設23か所合わせて38か所にクーリングシェルターの指定を行っている。

**問** 葛城市は小学校の教室に冷凍庫を置いてタオルやネッククーラーを冷やし、下校できるようにした。榎原市で取り組んではどうか。

**市長** 他市の取組を調査・研究し、子供たちを猛暑から守るためににより施策を検討していきたい。

## 中学校部活動地域移行

詳細は録画映像等を参照。



矢追 もと

会派

無会派

録画映像は  
こちら



## 今後のがん予防・健康増進事業

**問** 本市を「住めば健康になれるまち」にしたい。がんは死亡理由の第一位でがん検診受診率向上が必要。しかし自治体・職域・人間ドックの受診歴は共有されず、未受診者を把握できない。アンケート等で把握し受診勧奨できないか。

**答** アンケート等も含め、現状でも可能な検診状況の把握を検討する。

**問** 本市のがん検診は個別検診のみだが、集団検診は迷わず受けられ、託児を併設できるなどの利点もある。選択肢の一つとして実施できないか。

**答** 今後、特定健診での集団実施を検討中であり、がん検診も検討する。ニーズがあれば託児や若年者対象の検診の併用も考えられる。

**問** 本市は今後「健幸ポイント」を実施予定だが、検診受診もポイント対象になるか。また幅広い世代別のニーズに応える施策にしてほしい。

**答** 受診のポイント付与も視野。世代別の切り口でアプローチする。

**問** 胃がんの99%はピロリ菌感染が原因。予防には特に若年での検査と除菌が有効で、学会も実施を推奨している。百を超える自治体が中学生を対象に実施しており、尿検査で検査可能。高槻市では検査から除菌までの費用が公費負担。希望制だが全体の6〜7割が受検。本市でも中学生へのピロリ菌検査を導入すべきではないか。

**答** 保護者の同意取得や検体管理などは教員の負担増につながる。医療機関連携や公費負担の範囲など、実施に向けた課題整理が必要。

**問** がん検診が対象外の世代でも若年性胃がんのリスクがある。子ども達の将来のため、検査の実施を。

**市長** 必要性を改めて認識した。教育現場や医療機関との調整、費用面など課題はあるが、導入の可能性を総合的に判断していきたい。



竹森 衛

会派

日本共産党

録画映像は  
こちら



### 災害と自治体の備え

**問** 災害時の関連死などを防ぐために、避難所について入念な準備が必要だと考えるが、どのように進めていく計画なのか。

**答** 昨年12月、国が取組指針を見直し、避難所における1人当たりの居住スペースの広さをはじめ、入浴施設やトイレの整備に関する目安などが新たに数値で示された。本市としても備蓄品や資器材等の調達に努めてまいりたい。

**問** 本市の職員の居住地について、災害時の参集の想定は。

**答** 市内居住者が413名、市外居住者は490名。年度当初に全職員に対し、勤務場所への参集手段や参集に関する時間などを照会し、職員の参集状況を把握し、職員への災害対応意識の向上も図っている。

**問** 安全・安心に利用できるトイレの整備はどうか。女性や視覚障害者、身体の不自由な方の視点も重視すべき。

**答** 昨年12月に改訂された国のガイドラインにより、トイレの課題は、強い問題意識をもって捉えられるべきと定められており、ガイドラインの達成に努めてまいりたい。

### 給与特別措置法の改定による 具体的な本市の対応、対策

**問** 給与特別措置法の改正に伴う具体的な対応について。

**答** 教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置として、業務量管理・健康確保措置実施計画の策定・公表、計画の実施状況の公表が義務づけられている。また、地域の理解を得るための周知・広報、計画内容や実施状況の総合教育会議への報告、個々の学校や教員の勤務時間のモニタリング、学校への支援といった取組を進めることになっている。

### 12月以降の健康保険証の利用

詳細は録画映像等を参照。



森本 えみ

会派

好きやねん檀原

日本維新の会

録画映像は  
こちら



### 市内公共トイレの環境改善

**問** 公園内公共トイレの清潔さ・明るさ・立地条件を鑑みた安全対策の計画はあるか。

**答** 蛍光灯からLED照明に更新。悪戯防止と犯罪抑止の観点で、利用者のプライバシーを守りつつ、必要に応じ防犯カメラの設置を検討。呼び出しベルのないトイレは改修のタイミングで設置予定。破損等を見つけた時は現場写真も同時に報告でき「公園施設不具合報告フォーム」で連絡。管理体制が向上している。

**問** 耳成山公園内のトイレは。

**答** 間引いていた電球を再設置し、明るさを確保。防犯カメラの設置も検討。シルバー人材センターで管理を委託。適切に管理している。

**問** 八木駅前北駐車場内トイレは。  
**答** 管理は駐車場等管理業務として発注。しかし築43年が経過、清掃だけでは、解消不可。改修も多額の費用が見込まれ不可。

### 大和八木駅に集まる若者の 居場所づくり

**問** 八木駅北出口周辺で青少年のたむろ行為が常在化。青少年育成の第3の居場所づくりについての見解はどうか。

**答** 家に居づらい、居場所がない場合の窓口として、「ヤング・いじめ110番」「悩み相談」がある。抑止効果を期待し、警察による巡回等、今後も連携を取っていく。第3の居場所については、今のところ未検討。

**問** 地域住民・NPO法人・学校との連携による青少年の見守り体制の構築はどうか。

**答** 審議の場として「青少年問題協議会」があり、健全育成に関する提言・情報の共有を行う。早期の情報共有と対応が必要な場合、重点的な対策を積極的に行う。また、予防にも力を注いでいく。





坂本 正樹

会派

公明党

録画映像は  
こちら



### 市内設置のAED

**問** 本市関連施設に設置されているAEDは屋内にあり閉鎖している時間帯には使用できない状況である。必要とされる緊急時に使用できないという状況を避けるため、夜間や休日など、本市の施設の今後の方針について伺いたい。

**答** 今後については、市民の皆様にもAED設置場所や活用方法を知っていただくことも重要と考えており、ホームページから「AED N@V」のリンクを設け、市の公共施設に限らず、市民が容易にAEDの設置場所を検索しやすい仕組みを整えたい。

**問** 昨年、森前議員から女性のプライバシー保護の観点、止血帯の使用といったAEDの附属品として三角巾導入の提案があったが、現在の進捗状況は。

**答** タオルなどの代用品を含め、現在、全て導入した。

**問** 市の施設の閉鎖時間であっても玄関先など、誰でもいつでもアクセス可能な場所への屋外型AEDボックスの設置、設置施設において詳細な設置場所の案内板の貼付、自治会へのAED購入補助金の創設を提案したい。

**市長** AEDボックス、案内板については検討したい。補助金については、現時点では想定していない。

### 避難される方々の配慮

**問** 災害弱者と呼ばれる方への配慮は。

**答** 避難所の管理運営面での課題点も多く、課題とされている。

**問** 他市ではコミュニケーション支援ボードで障がいをお持ちの方や外国の方に対応。本市でも導入してはどうか。

**答** 現在は配置していないが、コミュニケーション支援ボードを含めて、被災者との意思疎通を図り、避難者の良好な生活環境が確保されるよう努めてまいりたい。



森前 美和

会派

公明党

録画映像は  
こちら



### 介護認定

**問** 市民から厳しいという声がある。本市の認定率は、またどのような手順でおこなわれているのか。

**答** 17.1%で全国・県平均より低く生駒市に次いで県内で低い。訪問調査、主治医意見書、一次・二次判定を経て決定している。

**問** 認定に納得できない場合の不服申し立ての周知は。

**答** 通知書や相談時に方法を案内し、資料開示や説明を行っている。

**問** 認定調査員の人数は適正か。

**答** 9名で調査し適正に実施。資質向上のためスキルアップを図っている。

**問** 介護認定は原則30日以内に通知。早く行うための工夫や改善は。

**答** 平均37.5日で全国並み。緊急時は柔軟に対応。ICT化など迅速化を進めていく。

**問** 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者数と取り組みは。

**答** 令和6年度の対象者は145人。掲載し周知していく。

**訪問・通所型サービス等があり、利用者は令和2年度に比べ約27%増。相談窓口の拡充や電話相談の24時間対応で、身近で安心な支援体制を整えている。**

**問** 介護認定に関する周知や相談体制は。

**市長** 一層啓発に努めるとともに、相談体制の充実に向けた体制づくりに取り組んでまいりたい。

### ライフステージに応じた女性の健康支援

#### 女性の健康支援

**問** 厚生労働省研究班監修ヘルスケアラボは女性の健康情報を分かりやすく紹介している。本市の周知啓発は。

**答** 女性の健康週間に合わせて電子媒体やチラシで周知し、ヘルスケアラボを市HPにリンク設置し、一層女性の健康増進を図る。

**問** 自分で把握できる簡易更年期指数S-M-1チェック表の周知は。

**答** 教室開催時での使用やHP等に掲載し周知していく。



杉井 ゆうすけ

会派

榎原市政研究会

録画映像は  
こちら



## コミュニティスクール

**問** コミュニティスクールはどのような制度なのか。

**答** 学校・保護者・地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりをめざす制度。具体的には、学校運営協議会という会議を開催し、「地域の力」が活用されるような「地域と共にある学校づくり」をめざす事業である。

**問** コミュニティスクールでどのような効果を期待しているか。

**答** 地域への波及効果について、大きな視点として、この制度を導入することで「地域の教育力」を向上させる。それが「地域」に属している「家庭の教育力」を高める。そうなれば「学校の教育力」も向上する。そのような視点を持ち、事業を進めたい。

**問** 学校運営協議会の委員はどのように選定しているか。

**答** 人選については、今ある組織の再構築の観点から、これまであった学校評議員会のメンバーを基本に選定している。

**問** 学校運営協議会が学校運営に関する事項などに意見を述べる権限があるが、実効的に運用できる体制は整っているか。

**答** 学校運営協議会規程の中で「学校運営協議会意見申出書」があり、教育委員会に対して意見を述べるができるようになっていく。

**問** 今後どのような課題を想定しているか。

**答** すでに課題となっているのは地域のボランティアの不足。また会議の形骸化、学校現場の負担が増えることなどが想定されるが、今後も情報発信に努め、対応していく。

**問** 学校と地域が真に連携して子どもたちを育む仕組みとするための、教育長の思いは。

**教育長** 地域との連携を強め、家庭・学校・地域の3者で子どもたちの成長を支え、見守るとともに支援に努める。



石井 ひとあき

会派

榎原市政研究会

録画映像は  
こちら



## 教育現場におけるハラスメント

**問** 教育現場におけるハラスメント解決に向けて現状把握のためのアンケートを実施するべきでは。

**答** 実施して対策の充実に努める。

## 指定管理者制度

**問** 指定管理者制度の目的は。

**答** 住民サービスの質向上と公共施設の経営効率化を図り、市民により良いサービスを提供すること。

**問** 制度導入後の成果検証について。担当課と指定管理者でコミュニケーションをとりながら必要に応じて改善指示を行っている。またアンケートにより市民の意見を反映している。

**答** 担当課と改善方法を協議する。また必要に応じて聴取を行い、調査指示を実施し、改善されない場合は行政処分を行うことができる。

**問** 改善指示について詳しく。

**答** 担当課と改善方法を協議する。また必要に応じて聴取を行い、調査指示を実施し、改善されない場合は行政処分を行うことができる。

**問** ナビプラザについて事業計画書と報告書の内容に乖離がある。

**答** 事業者側へのヒアリングにより、乖離の原因を把握している。

**問** ナビプラザにおいてKPI<sup>\*</sup>の設定は行っているか。

**答** 成果指標ではなく事業者提案による目標値の設定を行っている。

**問** 改善すべき点は多いがどのような改善指導を行っているか。

**答** 今年度にも業者を呼び出して計画と報告の差異について示し、是正指導を行った。

**問** 業者にペナルティやインセンティブを付与することはできるか。

**答** 制度上可能だが行っていない。

**問** 担当課が公募するうえで、制度が形骸化することなく、実質的に市民サービスの向上につながる様にガイドラインを作成しては。

**答** 仕組み作りを幅広く整理している。





井上 まさき

会派

無会派

録画映像は  
こちら



### 子どもへのスポーツの取組

**問** 現在の市内小学生のスポーツ活動状況は。

**答** スポーツ少年団の登録状況は、9種目29団体、約440人、市内3団体の総合型地域スポーツクラブは6種目、約250人が登録。

**問** 中学校の部活動の現状は。

**答** 本市中学校全体における部活動の現状は運動部が13種目、文化部が11種目で、入部者数は約2,100名、入部率は77.2%。

**問** 部活動の地域移行により、選択肢が増えると考えられるが、地域移行へのこれまでの経緯は。

**答** 令和4年に国から学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドラインが発出され、令和5年度から3年間を改革推進期間と示された。県も休日の部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指す発表し、令和8年度から休日における教員の指導による部活動を廃止すると表明。これらの方針

にのっとり、本年9月よりスポーツ5種目、文化系2種目の実証実験を開始。得られた知見を生かし、翌年4月から休日における部活動の地域移行を目指す。

**問** 令和8年度以降の部活動地域展開の本格実施に向けての状況は。

**答** 小学校の教職員や地域住民にも対象を広げ、指導者を確保したい。休日活動している全ての種目について、来年度には活動の場がなくならないよう、最低1つの地域クラブを用意する方針の下、調整を進める。

**問** 今後、平日も含めて広げると考えられるが、市のビジョンは。

**答** 市で示している中長期ビジョンはないが、国が示すガイドライン等を参考に対応していきたい。

**問** 子どもたちのスポーツ活動について、市長の思いは。

**市長** 大きな転換点である地域展開が、クラブ活動への参加が促進されるような取組にしていきたい。子どもたちが文化、芸術、スポーツに関わっていけるきっかけにしたい。



神田 眞美

会派

自由民主党  
檀原

録画映像は  
こちら



### 副読本を活用した郷土教育

**問** 檀原市の学校教育での副読本使用に際し、活用法と郷土教育の時間は。

**答** 檀原市の副読本として『わたしたちの檀原市』を発行。市内全ての小学校第3学年に配布し、社会科の授業で年間70時間使用。

**問** 3年次以外での取り組みは。

**答** 4年で奈良県、5年で日本、6年で歴史や公民について学習しながら、校区や檀原市と関連付けた取り組みを各校独自で行っている。

**問** 三重県名張市に『なばり学』という学習資料集があり、小中9年間通した郷土教育をおこなっている。5つのジャンルに分け、系統立てた学習を行い、成果を上げている。今後の改訂にあたり、9年間を通した郷土教育の学習本作成を提案する。

**答** 系統立てた郷土学習は有意義であることから、チームを作り、小学1年から中学3年までの積み重ね郷

土学習のカリキュラム作成の検討を始め、その先につなげたい。

### 市における名産品の開発

**問** 市として世界遺産登録を視野に入れた名産品開発の必要性についての考えは。

**答** これまで特産品の発掘や振興を行ってきたが、それらに加え、世界遺産をイメージするものや飲食店での特別メニューなども用意する必要がある。

**問** 檀原ブランド認定として「万葉×檀原コレクション」があるが、それらが一堂に陳列され購入できる販売場所はあるのか。

**答** ナビプラザ1階や宿泊施設のコーナーにあるが、一堂に揃う販売場所が必要であると考え。

**問** 名産品開発への事業者支援は。既存の名産品の拡充や商品開発費の補助、商品力向上への支援を民間事業者と連携して実施し、檀原市のPRにも繋げていきたい。

# 議会報告会

橿原市議会として初めて議会報告会を開催します！初開催の今回は令和7年9月定例会で行った決算審査の報告、報告に対する質疑応答を実施する予定です。

多くの方のご参加をお待ちしております！

日時

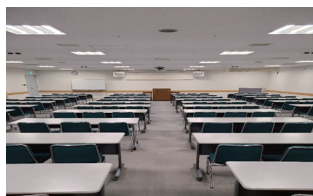
令和8年 **1月29日** (木)

事前の申し込みは必要ありません。 **19時～（1時間程度）**

会場

**かしはら万葉ホール 4階 研修室2**

橿原市小房町 11 番 5 号



(会場：最大 80 名程度)

内容

## 令和6年度の決算審査の報告

決算審査とは、毎年9月定例会で前年度に橿原市が使ったお金が無駄なく使われたかをチェックしています。今回は令和6年度の事業とお金を審査した結果を報告します。



お問い合わせ先 橿原市議会事務局

〒634-0075 橿原市小房町 11 番 5 号

TEL 0744-47-3521

FAX 0744-24-9702

メール [gikai@city.kashihara.nara.jp](mailto:gikai@city.kashihara.nara.jp)



議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま  
(バックナンバー)